

地域ビジョンづくりの欠かせない現状分析

富士吉田商工会議所・青年部のチャレンジから学ぶ

はじめに

全国各地の自治体が地域再生ビジョンをつくっている。しかし、地域の特性を考慮した上で具体的なアクションにつながる地域ビジョンをつくるのはなかなか難しい。自治体の職員だけで考えるのと独り善がり、あるいは総花的で全体像が見えないものになったり、夢を語るだけで終わったりすることも多いようだ。かといって、コンサルタントに任せすぎると、よその地域と代わり映えしない内容になったりもする。

そんな中であつて、山梨県富士吉田市の場合はユニークだった。たまたま商工会議所（堀内光一郎会頭）が、創立60周年の記念事業として、青年部（2011年度会長・加々見達也氏）で地域ビジョンづくりに挑戦した。作業は、地元の民間企業の経営者たちが市役所とコンサルタントの支援のもとで行った。調査を11年4月から始め、今年3月にビジョンが完成した。本連載では、その内容を紹介するとともに、地域ビジョンづくりのこ

つについて考えたい。また、ビジョンを机上の空論に終わらせることなく、具体的なアクションにつなげるためには何が必要か、ビジョンづくりを行う上での留意点についても探ってみたい。

なお、今回のビジョンの策定に当たっては、富士吉田市役所の協力をいただいた。また、上山信一慶応大教授が全体の監修を担当し、本稿の執筆に当たっても同教授からの助言を得た。

アクションにつながるビジョンを策定

11年4月、商工会議所の青年部でビジョンをつくることが決まった。しかし、具体的に何から手を付けるべきか、作業方針はなかなか定まらなかった。メンバーは市役所に相談し、民間企業やよその地域のビジョンづくりの手法を有識者から聞いた。そこから今回のビジョンづくりの三つの作業方針が見えてきた。

第一に、ビジョンづくりに当たっては、よその例に学ぶことを重視する。つまり、他の地域を実際に訪問したり、人を招いて話を聞いたりと

決めた。

第二に、ビジョンのもとで具体的に何をするのか、自分たちのアクションにつながるような提言をする。つまり、行政がつくるような総合計画ではなく、自分たちが実際に地域活性化のために何をするのかが見えるビジョンをつくる。

第三に、青年部のメンバーが企業経営をする中で得た手法を活用する。つまり、数字を含めた事実と向き合うことを重視したプランづくりをする。そして必要に応じてコンサルタントなどの力も借りることとした。

以上の方針のもとに、青年部は約1年間、各分野の有識者へのヒアリング、他地域への訪問を重ねた。そして、青年部の全体会合と、一部のメンバーが少人数で分析結果や意見を集約する場を織り交ぜながら、ビジョンを報告書としてまとめた。報告書は以下の4章からなっている。

第1章 富士吉田の現状と課題

第2章 地域活性化の成功モデル

第3章 富士吉田のビジョン

具体的に取り組むべきこと

第4章 具体的な取り組みの先に目指すべき姿

Greater富士吉田 / Greater富士山

第1章では、まず現状分析をきつちりとした。そして、皆がぼんやりとは感じている地域の課題を、データに基づき具体的に掘り下げた。

富士吉田市は富士山の北麓に位置する人口約5万人の市である。古来、富士山の登山口として知られ、1980年ごろまで繊維産業が盛んだった。富士急ハイランドなどの観光業でも知られる。

今回はまず、地域の「暮らしやすさ」「経済」「人口」などの状況を体系だつて分析し、明示することから始めた。そこで各種のデータを入手した上で、地域内外の有識者を訪ねて話を聞いた。

第2章では、地域活性化の先行事例を現地訪問し、調査するなどして、成功の秘訣をよそに学んだ。具体的には、三重県伊勢市、長野県小布施町、近隣の山梨県富士河口湖町などを調査した。

伊勢市では伊勢神宮の門前町に向いて話を聞き、小布施町は自らの足で歩いて調査した。また、富士河口湖町からは前町長を招いて話を聞いた。文献から学ぶことはもちろん、成功事例の視察や、

先駆者から直接話を聞くことを重視したのである。その中から地域活性化の成功事例に共通した大きな取り組みの流れが見えたため、本プロジェクトではこれを「地域活性化の階段モデル」として

まとめた。

第3章では、ビジョンが現実離れた理想、あるいは画餅に終わることがないように、具体的にやることをアクションリストという形でまとめた。つまり「ビジョンづくり」の作業を、到達点の姿を描くのにとどめることなく、到達点までの道筋を描くことも含めて捉えた。

第4章では、そうした取り組みの先にある姿を、コンセプトとして練り上げた。

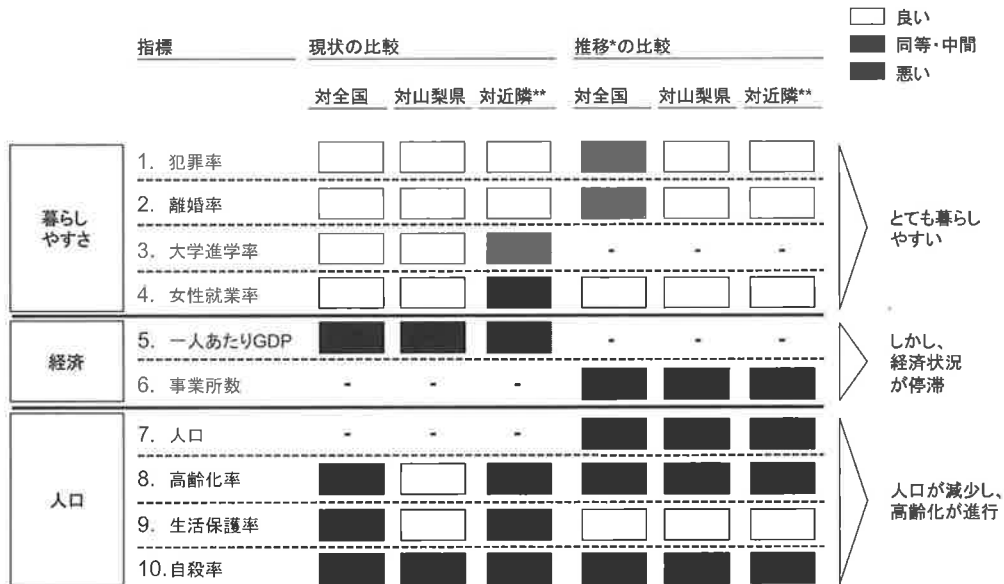
以下では、この報告書の内容を紹介していく。また各章のコラムで、取りまとめ作業を行う際の留意点を記載した。

第1章 富士吉田の現状と課題

富士吉田の現状分析

図表1が、富士吉田市の現状と課題の分析結果をまとめたものである。縦軸には地域力を示す10の指標を抽出した。上部の四つは「暮らしやすさ」に関わる指標、中ほどの二つは「経済」に関わる指標、下の四つが「人口」に関わる指標である。横軸のうち、左側はそれぞれの指標の現状が対全国、対山梨県、対近隣地域

図表1 富士吉田の現状と課題のまとめ

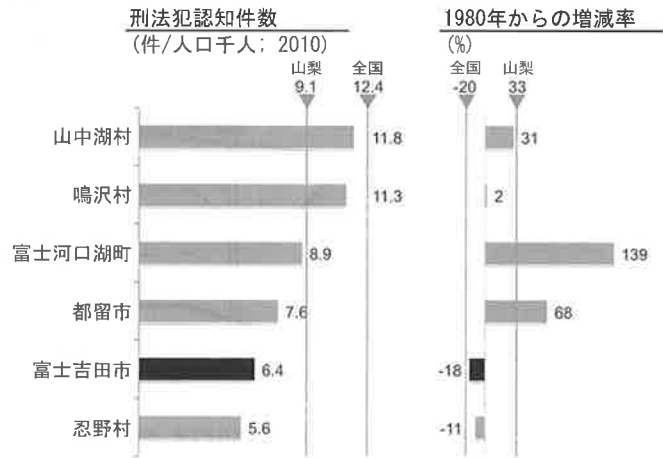


*基本的に1980年との比較
**富士五湖地域との比較

(富士河口湖町、山中湖村、鳴沢村、忍野村)でどうかを示し、右側は80年と比べて対全国、対山梨、対近隣でどう推移してきているかを示している。

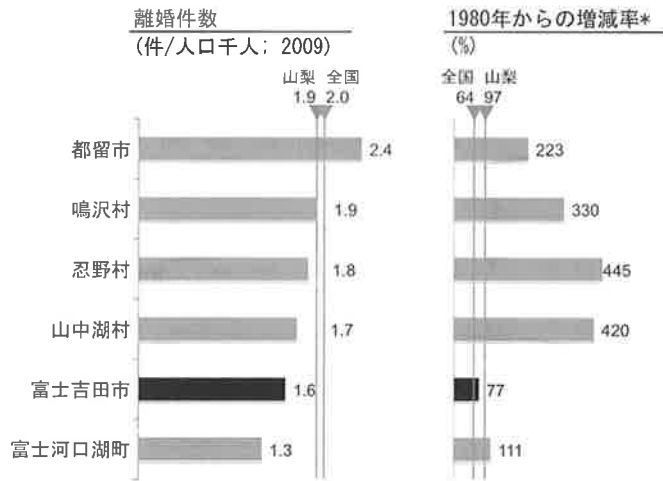
図の中の白い四角は、比較の対象よりも富士吉田市が良いということを示す。すなわち、左側の白い四角は現状の絶対値がすぐれていることを示す。右側の推移の比較で白いところは、富士吉田市が比較対象より80年当時と比べて各指標の改善

図表2 刑法犯罪認知件数



資料：「犯罪統計書」

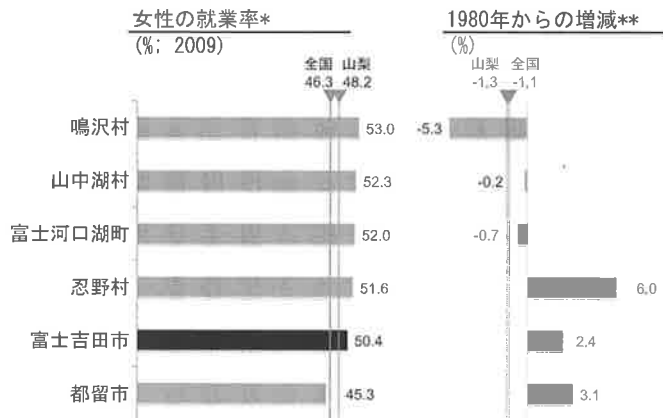
図表3 離婚件数



*山中湖村のみ1980年の離婚件数のデータがないため、1990年からの増加率

資料：山梨県「統計データバンク」

図表4 女性の就業率



*就業率=人口(15歳以上)に占める就業者の割合

**2009年と1980年との百分率での差

資料：総務省統計局「労働力調査」

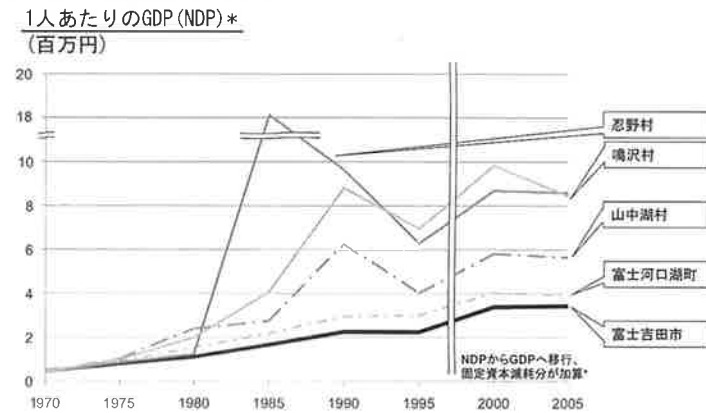
度において勝ることを示す。また、グレーの四角は同等、黒い四角は富士吉田市の方が劣ることを示す。

全体的に、暮らしやすさの指標部分では白もしくはグレーが目立つ。一方、経済・人口の指標では黒が目立っている。つまり、現状を見ても推移を見ても、富士吉田市は全般的に暮らしやすい地域ということが分かった。しかし、同時に経済状況や人口動態はあまり芳しくない。

暮らしやすさの指標は良好

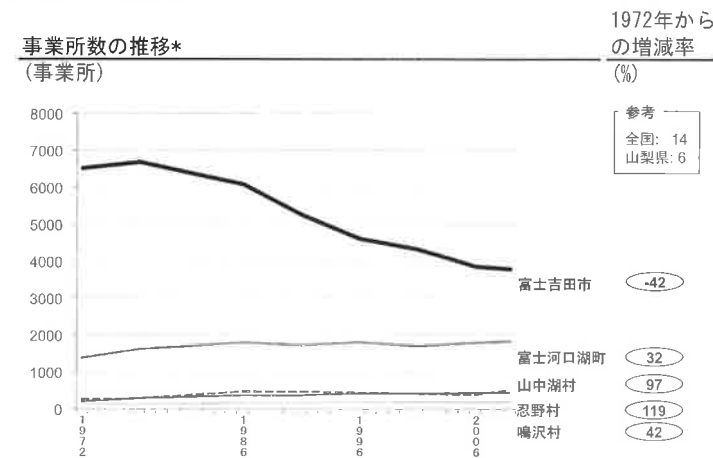
個別の分析を幾つか取り上げて紹介したい。図表2は、暮らしやすさの指標の一つ「犯罪率」の分析結果だ。縦軸には近隣市町村を並べ、横軸には左側に人口1000人当たりの刑法犯罪認知件数の絶対値、右側に80年からの増減率を置いている。全国、山梨県の水準は、縦に引いた線で表した。10年において、富士吉田市は6・4件に収まって

図表5 1人あたりのGDP



*1995年までは「域内純生産 (NDP)」として、2000年以降は「域内総生産 (GDP)」として算出されており、後者は固定資本減耗分が加算されている

図表6 事業所数



*取得可能であった年号を横軸に記載
資料：山梨県「統計データバンク」

いる。これに対して全国の刑法犯認知件数は12・4件であり、山梨県は9・1件、近隣の山中湖村は11・8件、富士河口湖町は8・9件となっている。80年からの推移を見ると、全国では20%減となり顕著に減ってきている。しかし、山梨県は33%増加している。周辺地域でも、山中湖村は31%増、富士河口湖町は139%増である。その中に

あつて、富士吉田市は18%減少させている。離婚率(図表3)も低く、富士吉田市は1000人当たり1・6件である(全国は2・0件、山梨県は1・9件)。推移を見ると、全国が80年から64%増えており、山梨県は97%増えている。近隣では、鳴沢村が330%増、山中湖村が420%増、富士河口湖町が111%増なのに対し、富士吉田市は77%増にとどまる。

大学進学率については、富士吉田市と富士河口湖町の高校学区が重なっているため、両者を併せた数値を評価した。これによると65・3%で、全国の54・3%、山梨県の58・5%に対してやや高かった。

女性就業率(図表4)は、全国の46・3%、山梨県の48・2%に対して、富士吉田市は50・4%とやや高かった。しかし近隣の市町村は、山中湖村が52・3%、富士河口湖町が52・0%ともつと高率である。

以上のように、暮らしやすさの指標で見ると、富士吉田市は比較的良好な状況にあるといえる。

経済指標は課題が多い

一方、豊かさの指標はあまり良くない。1人当たりのGDP(域内総生産)は340万円、全国平均の400万円、山梨県の370万円より低い。

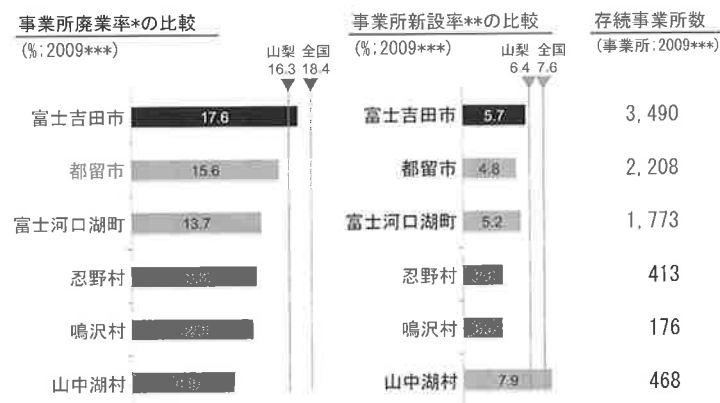
図表5は、近隣との比較で、70年から05年までの1人当たりGDPの推移を描いたものである。縦軸は1人当たりGDPの絶対値、横軸は時間だ。70年には富士吉田市は富士河口湖町に次いで高いレベルにあった。ところが、その後は周辺地域に比べてあまり伸びていない。

事業所数(図表6)はどうか。富士吉田市は富士五湖地域の中心であり、72年時点で約6500の事業所があった。これは周辺市町村の富士河口湖町の1200、山中湖村の200と比べて、圧

倒的に多かった。しかし、その後の30年間で42%減の3800にまで減少した。一方、富士河口湖町は32%増、山中湖村は97%増、忍野村は119%増などが増えており、地域の中で相対的優位性がやや薄れつつあるようだ。

事業所数の減少要因は、高い廃業率と低い新設率とに分解できる。図表7では廃業率を左側の図に、新設率を右側の図に記載した。また、事業所

図表7 事業所数の減少要因

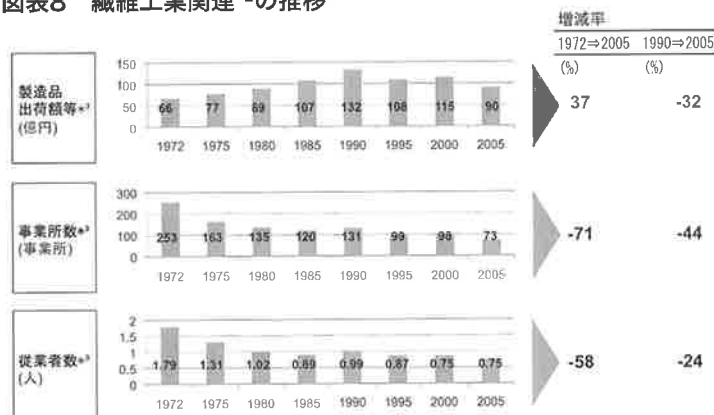


*産業事業所数を存続事業所数で除して算出 **新設事業所数を存続事業所数で除して算出
 ***新設数、廃業数については市区町村単位の経年データは存在しない。また前ページの経年データは「事業内容等不詳」を含むため、本ページのデータと一致しない
 資料：山梨県「統計データバンク」

の絶対数を一番右に数字で示した。これを見ると、新設率は一定のレベルを保っており、周辺の市町村に見劣りしない。一方、廃業率が周辺地域よりかなり高いと分かった。

廃業率が高い理由は、かつての基幹産業の繊維工業の衰退が一因と考えられる。そこで図表8のように縦軸に出荷額、事業所数、従業者数の3項目を並べ、横軸に時間をとった。これを見ると、

図表8 繊維工業関連*2の推移



1980年から2005年の間で、富士吉田市のGDPは約3倍増加している
 *2「繊維工業」と「衣服その他の繊維製品製造業」の数値を合計し、各数値を算出している
 *3従業者数4人以上の事業所を対象としている
 資料：経済産業省「工業統計調査」

さらに、社会増減の原因を深掘りすると、地域外からの転入の少なさが人口社会減の一番の要因だと分かった(図表11)。この図では大きく左側と右側で、転出入先が富士五湖地域の内外かに分解した。さらに、それぞれの中で、転出と転入のいずれが多いかに分解した。図を左から見ていくと、地域内での転出は他の市町村と比べて少なく、人口減の大きさにつながっていない。地域内

社会要因による人口減
 図表9では、人口の推移を近隣、山梨県、全国と比較した。経済が停滞期に入った80年の人口を100とし、それ以前、それ以後の増減を表している。近隣地域は線グラフで、山梨県・全国は10年の水準を右端に矢印で記した。これを見ると、80年以降、近隣地域が人口を伸ばしているのに対し、人口を減らしていることが分かった。

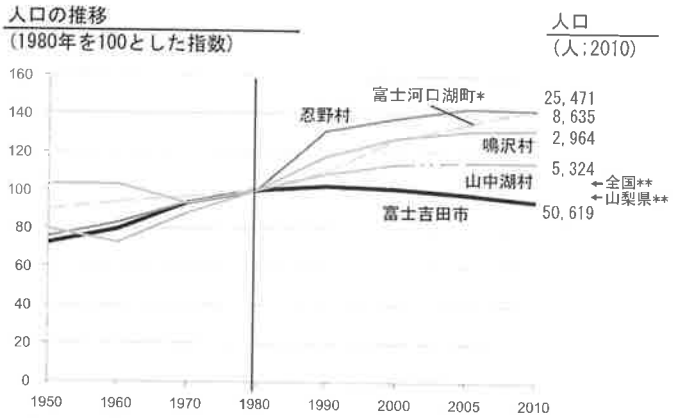
人口減の要因を分解して調べた。すると人口減は自然増減ではなく、主に社会増減によることが分かる。図表10では縦軸に近隣市町村を並べ、横軸には一番左に分解前の人口増減率、真ん中と右側に自然増減と社会増減に分解した数字を配置した。なお、自然増減とは出生と死亡による増減であり、社会増減とは他地域からの転入および他地域への転出による増減である。

90年以降は3項目いずれも減少していることが分かり、これまで感覚的に語られていたことがデータで明らかになった。

での転入は、比較的少なく、人口減の大きさにつながっている。次に地域外への転出をみると、比較的少なく、人口減にはつながっていない。そして地域外からの転入の少なさが際立った。

これはおそらく、大学進学で大都市に転出した若者が、一定の期間後、周辺市町村には戻ってきているものの、富士吉田市には十分に魅力的な働き場所があまり多くないために戻ってきていないのではないかと推察できる。

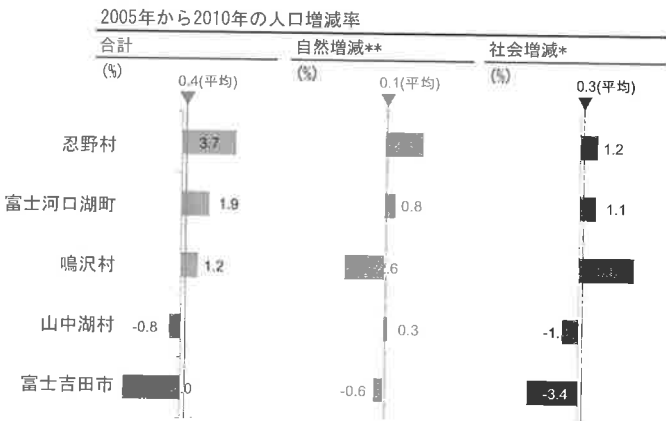
図表9 人口



*2006年に上九一色村の南部住民1,157人が増加分として加算されている
**2010年の指数は全国が109、山梨県が102

資料：山梨県「統計データバンク」

図表10 人口減の要因—自然増減と社会増減



*社会増減とは地域の人口が他地域からの転入あるいは他地域への転出によって生じる増減
**自然増減とは出生と死亡による増減

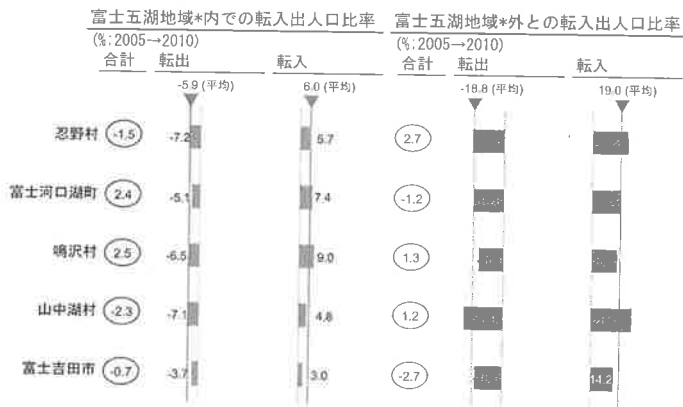
資料：総務省統計局「山梨県常住人口調査」

このように、事実を把握する際、概覽にとどまらず分解して要因を分析すると、何が起きているかが克明に見えてくる。

この他、図は掲載しないものの、人口に関する指標について言及したい。

高齢化率は80年の時点では7・6%で周辺地域では最も低かった。しかし、その後は高齢化が速く進み、現在は周辺5市町村中、2番目の高齢化率になった。これは、全国(22・8%)に比べて

図表11 人口社会減の要因



*富士吉田市、富士河口湖町、忍野村、山中湖村、鳴沢村

資料：総務省統計局「山梨県常住人口調査」

もやや高い。

生活保護率は、全国が1・5%、周辺の富士河口湖町が2・0%、山中湖村が0・6%であるのと比べ、3・1%でやや高い。

自殺率も、人口1000人当たり0・42人で高水準にある(全国が0・25人、山梨県が0・26人、周辺市町村の中で一番高い忍野村が0・34人、次に高い富士河口湖町が0・15人)。

以上の通り、今回のビジョン策定に当たっては、

地域の状況をまず数値でしっかりと捉えることから始めた。一部には見たくない現実もあったが、青年部はあえてそれを直視した。ビジョンにそれを収録することで関係者の問題意識がより鮮明になり、改善への取り組みの必要性が意識されると考えたからである。

【コラム】

ビジョンづくりのための現状分析ポイント

1 データの収集法

地域の現状把握のためのデータはまとまって存在しておらず、当たりを付けて探し出す必要がある。

地域の現状を示すデータは市町村や県の統計課、総務省など国の行政機関の統計部門にある。市町村は細かい情報を持っているが、他市町村のデータは持っていない。国の行政機関は国勢調査などを通して都道府県を横断する情報を有している。しかし、一部のデータは5年に1度しか上がってきていない。また、国は詳細情報を保有していないことも多い。

今回のデータ収集では山梨県庁の統計調査課に特に力添えをいただいた。詳細なデータを収集する必要がある、また近隣市町村との比較分析が重要だったためである。

このようにデータが散在している状況ではデータの有無をすぐに確かめることはできない。特に

昔のデータはコンピュータ上に整理されていないため、今回の調査でも統計調査課の職員に資料室の文献に当たっていただくことがあった。

また、分析のために欲しいデータが存在していないことも多い。そのときは類似の入手可能なデータで分析を設計する。

データの依頼に当たっては、データ使用の目的をあらかじめしっかりと説明する。今回は地域ビジョンづくりのプロジェクトを進めており、こういう分析をしたいと伝えた。

2 比較対象の明確化

「比較すること」は分析の基本だが、全国レベルで比較するか、それとも県レベルか、近隣の市町村レベルか、また絶対値か、推移の比較かといった使い分けが重要である。たとえば、1人当たりのGDPの比較に当たって、今回は全国との比較と近隣市町村との比較とを別々の図に分けた。

図表1は、このような点に配慮しながらまとめている。この表は、左右で絶対値の比較と推移の比較に分かれ、それぞれについて全国レベルで比べているのか、県レベルで比べているのか、あるいは近隣市町村の比較なのか分かるようになってくる。

3 データの性質、中身の理解

データは、それがどのようにとられたのかを理解した上で活用することが重要である。たとえば、

図表5では、95年と00年の間に線を入れて、データが不連続になったことを示している。これは、95年以前は所得をNDP（域内純生産）で表していたものが、これ以後、GDPで表すように移行し、単純比較できないことをグラフに反映させた処理である。データの中身を理解していないと、単純に数値を見て、95年から00年にかけてはどの地域も1人当たりGDPが大きく上昇したという誤ったメッセージを出しかねない。

こうしたことは、経年比較の際だけでなく、たとえば観光客の入り込み客数の比較などでも起きる。算出方法が地域により異なることがしばしばあるし、計測地点の設置場所が数値を大きく変えることもある。単に「入り込み客数が何人」と示されていて、その人数がどのような計算方法で算出されたものであるかを踏まえないと、事実を間違って捉えることがある。

ただし、完全に同じ土俵で比べられるデータでしか比較しないと、比較できるものが限られてしまう。完全な比較を可能にするデータがそろわないときには、注意書きを添えるなどして、できる範囲で比較するべきである。